

森・川・海とひとが共生する安らぎのまち

みやこ 市議会だより

2010

平成22年度
9月議会
No.22



- 平成21年度一般会計決算を認定…… 2～3 P
賛否の論点・各議員の賛否の公表…… 4 P
平成22年度補正予算を可決…………… 5 P
一般質問質疑応答…………… 6～14 P
平成21年度決算審査特別委員会審議… 15～18 P
行政視察報告・委員会活動報告…… 19 P
傍聴席・請願・意見書、編集後記…… 20 P

日本最大の客船「飛鳥II」が10月22日、
宮古港に入港しました。宮古保育園の
園児たちが花束を贈って歓迎しました。

平成
21
年度

一般会計決算を認定

特別会計16件 企業会計2件も



新築された山口公民館

まちづくりの大きな柱と位置づける「雇用の確保・産業振興」の分野では、緊急雇用対策事業、農業振興対策事業、漁船員福利厚生施設整備事業、「教育」の分野では重茂小学校整備事業、給食センター整備事業などが実施され、その他には、テレビ難視聴地域解消事業、山口公民館整備事業などが実施されました。

21年度の主な事業
付託され10月1日から6日まで土・日をはさんで4日間でわたり慎重に審査され、原案のとおり認定されました。
(主な審査内容は15P～18P)
に掲載

21年度宮古市、川井村一般会計と各特別会計及び企業会計決算（宮古市分）は議長を除く全員で構成された決算審査特別委員会（委員長 中嶋榮、副委員長 横田有平）にて審査され、副委員長 横田有平）に付託され10月1日から6日まで土・日をはさんで4日間でわたり慎重に審査され、原案のとおり認定されました。
(主な審査内容は15P～18P)
に掲載

平成21年度 宮古市各会計別決算状況

(単位：千円)

会計別	平成21年度			平成20年度		
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引
[1] 一般会計	29,585,841	28,710,054	875,787	25,670,700	25,129,783	540,917
[2] 特別会計	13,744,202	13,412,139	332,063	13,744,051	13,278,423	465,628
国民健康保険事業	7,770,490	7,514,833	255,657	7,481,323	7,090,090	391,233
国民健康保険診療施設	546,782	540,530	6,252	521,222	520,376	846
老人保健	18,133	15,692	2,441	720,434	735,442	△15,008
後期高齢者医療	494,276	492,742	1,534	458,590	456,918	1,672
介護保険事業	4,538,465	4,475,852	62,613	4,299,502	4,219,245	80,257
介護保険サービス事業勘定	8,029	7,035	994	7,780	7,001	779
農業集落排水事業	26,802	26,604	198	26,274	26,001	273
漁業集落排水事業	59,125	58,897	228	60,596	60,311	285
浄化槽事業	121,665	121,468	197	99,554	95,135	4,419
魚市場事業	106,599	106,571	28	56,811	56,790	21
墓地事業	40,004	38,125	1,879	7,675	7,084	591
川井地域バス事業	3,683	3,680	3			
山口財産区	3,260	3,260		300	300	
千徳財産区	260	260		260	260	
重茂財産区	5,254	5,254		60	60	
刈屋財産区	1,375	1,336	39	3,670	3,410	260
合 計	43,330,043	42,122,193	1,207,850	39,414,751	38,408,206	1,006,545

平成21年度 川井村各会計別決算状況

(単位：千円)

会計別	平成21年度		
	歳入	歳出	差引
[1] 一般会計	3,314,160	3,358,614	△44,454
[2] 特別会計	1,002,213	941,591	60,622
国民健康保険事業	377,498	340,046	37,452
国民健康保険診療施設	161,090	161,020	70
老人保健	1,389	1,389	0
後期高齢者医療	22,784	22,149	635
介護保険事業	299,764	277,946	21,818
介護サービス事業勘定	9,413	9,013	400
村民バス事業	19,754	19,754	0
簡易水道事業	110,521	110,274	247
合 計	4,316,373	4,300,205	16,168



※平成21年度川井村会計決算は合併のため年度途中の平成21年12月末でしたので、平成20年度の会計別決算状況は記載いたしません。

川井総合事務所

財政状況（普通会計）

財政の健全化が確保されているかを判断するための財政分析を行い、行政態様の酷似する全国都市の平均値（平成20年度）と比較すると、次表のとおりである。

区分 都市名	実質収支比率 %	自主財源比率 %	経常収支比率 %	義務的経費比率 %	投資的経費比率 %	実質公債費比率 %	債務負担行為比率 %	地方債現在高比率 %	財政力指
宮古市 (21年度)	3.0	26.4	91.6	42.9	21.1	15.7	16.0	210.2	0.36
宮古市 (20年度)	3.3	30.8	92.5	49.3	16.7	16.5	15.1	215.1	0.42
全国類似都市 平均値(20年度)	3.3	47.2	93.0	48.1	13.8	14.3			△0.66

※平成20年度は旧宮古市分で、平成21年度は旧川井村を含んだ額です。

歲出

一般会計歳出決算の状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不 用 額 (A)-(B)-(C) 円	執 行 率 (B) (A) %
21	30,687,374,000	28,710,053,713	1,347,377,350	629,942,937	93.6
20	27,994,220,000	25,129,783,244	2,354,574,000	509,862,756	89.8
比 較	2,693,154,000	3,580,270,469	△1,007,196,650	120,080,181	3.8

支出済額は28,710,053,713円で、前年度に比較して3,580,270,469円(14.2%)増加している。

予算現額に対する執行率は、93.6%となっている。

自主財源の根幹の市税の状況は、調定額が58億4,208万7千円であり、前年度比4・4%減で、収入済額は53億8,284万3千円で前年比5・0%減となつてゐる。

収納率は92・1%で前年度比0・5ポイント減です。税外の公立保育所入所者負担金の収納率は88・6%、市営住宅使用料の収納率は66・5%と低迷している特別会計の収入未済額は、5億7,147万9千円で前年度比3・9%減ですが国民健康保険税が5億408万7千円と大部分を占めている。

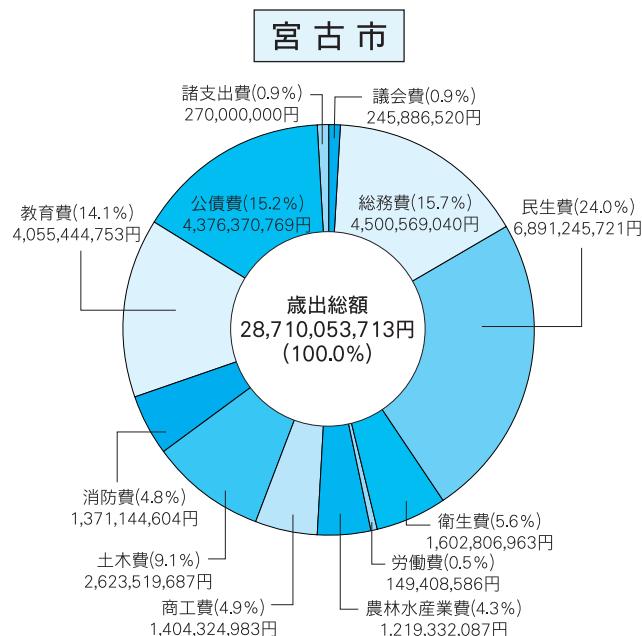
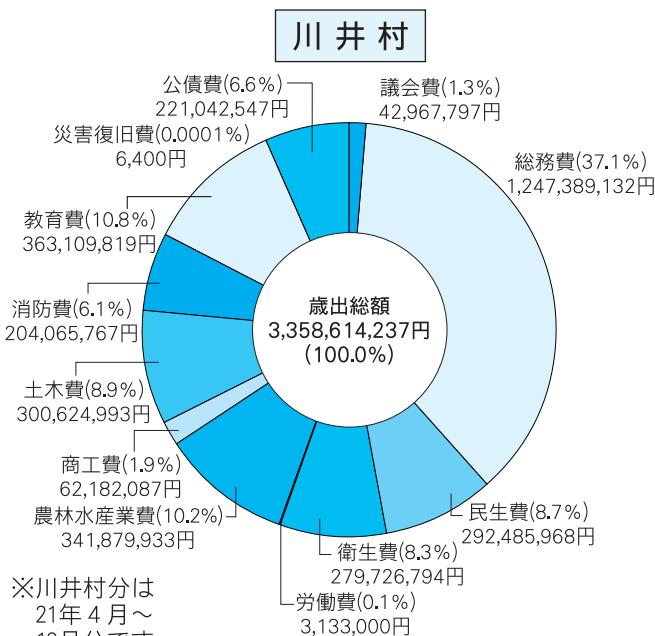
基金のうち、財政調整基金など資金を積み立てる基金は、前年度末に33億8,161万7千円が当年度末には54億7,066万円と前年度比61・8%増で主な原因是旧川井村分を引き継いだことによる。

川井村と合併し、新たなまちづくりに向けてスタートしたが、一般会計の決算でみると、厳しい経済状況から、市税の収入は減少しているが、地方交付税、国庫支出金、市債の増により財源を確保している。

市債の状況は、前年度末の未償還元金345億1,710万6千円に対し、当年度末は388億259万9千円と前年度末に比較し、45億8,183万円増で主な原因是旧川井村分が組み入れられたことによる。

今後の財政運営は、市債残が依然として高い水準にあるので、縮減に努めるとともに、社会情勢の変化や新たな行政需要にも的確に対応できる「持続可能な財政構造」の確立が求められる。

歳出の款別構成は、次のとおりである。



賛否の論点

平成21年度一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業特別会計決算の認定について反対・賛成の議論がありました。以下、討論の概要について掲載します。



宮古市産業まつり

反対理由の第1は、合併本来の目的である行政の効率化、経費削減が期待できないことである。
第2に、建築に係る設計コンペ方式など発注注意図と予算が調和を欠き、入札にかかる問題が解決されたとは思えないことである。

第1に、宮古市の国保事業は、国保基金が11億を超える県

一般会計反対討論 国民健康保険勘定特別会計反対討論

一般会計賛成討論 国民健康保険勘定特別会計賛成討論

一般会計歳入歳出決算は、川井村との合併で8億7千万円強の黒字となり、その財源をもとにさらなる景気回復を図る事業展開をしている。

県内一広大な面積を有する宮古市は少子高齢化が進む中、自主財源の根幹を成す市税の減少が顕著であることから、なお一層の行財政改革を進め、市民の福祉向上に努められることを願い、賛成討論とする。

経済状況が低迷する中で、国保税の徴収について努力しております、93・5%の実績を上げている。

資格証明書については、機械的に交付することなく、運用は適正に行われると認められることから賛成するものでないことがある。

第3は、臨時職員賃金と員管理が不十分であると共に各種緊急対策など執行率が52・7%で不十分であった。

第4は、川井村の産業公社の建築物などに対し課税漏れがあり、反対するものである。

内一となつてることから税率の改正をすべきである。

第2に20年度には、税率の改定を行ったが21年度にできない理由にはならない。

第3に、国保税の収納率を上げるため、資格証明書、短期証明書の発行を行ったが、その効果はほとんどないことから、発行の見直しをすることは当然と思われるのを反対するものである。

市長は、産業立市、教育立市との公約のもと、新市建設計画に基づき市民の福祉向上に向け、確実に事業展開を図っている。

一般会計歳入歳出決算は、

21年度の収支は、2億5千5百万円強となつておらず、収支のバランスは妥当と認められる。

財政調整基金は、21年度末残高11億3千万円強であり、平成24年度までの税率の引き下げ財源に充てられるとのこ

一般会計賛成討論 国民健康保険勘定特別会計賛成討論

賛成者

認定第1号
平成21年度
宮古市一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成者

認定第2号
平成21年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について

落合久三議員
松本尚美誠
崎尾尚三議員
田中尚

高屋敷吉蔵議員
竹花邦彦
長門孝則
須賀原チエ子
坂本悦夫
中里榮輝
中嶋榮
藤原光昭
高橋秀正
内館勝則
佐々木重勝

高屋敷吉蔵
竹花邦彦
城内愛彦
茂市敏之
近江勝定
橋本久夫
坂下正明
伊藤清
工藤小百合
古館章秀
北村進

落合久三
坂本悦夫
藤原光昭
崎尾尚三
田中尚

議案に対する各議員の賛否の公表

一般会計補正予算を可決

好評の住宅リフォーム促進事業補助金など
6億2,210万円を追加補正

9月議会一般会計補正 主な歳出補正の内容

(単位:千円)

○住宅リフォーム促進事業補助金	100,000
○地域密着型サービス拠点整備補助金	101,500
○財政調整基金積立金	300,000
○住宅用火災警報器設置委託料 (高齢者世帯対象)	25,890
○施設開設準備経費補助金 (認知症高齢者グループホーム)	10,800
○崎山貝塚史跡整備用地測量調査委託料	9,600
○防火水槽移設工事費 (刈屋永田地内)	7,000
○テレビ購入費 (グリーンピア三陸みやこ)	5,266
○ケーソン製作台修繕負担金 (港町地内)	4,500
○木材粉碎機購入費 (廃ホダ木粉碎)	3,820
○市営住宅補修等工事費 (川井住宅、やさか住宅)	3,500
○携帯電話用通信設備改修工事費 (川井地域)	3,429
○農家台帳システム改修委託料	3,146

平成22年度一般会計補正予算(第4号)は、既定の歳入・歳出予算にそれぞれ6億2,210万円を追加し、歳入歳出予算の総計を316億5,841万4千円とするものです。歳入の主なものは地方交付税で普通交付税の確定によるもの、国庫支出金は児童扶養手当給付、県支出金は介護サービス施設整備臨時特別事業補助金、農地制度実施円滑化事業補助金、施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金などとなります。また、教育債や前年度繰越金があります。主な歳出補正は左表のとおりです。

☆宮古市老人保健特別会計
特別会計補正予算(第1号)
は73万円を追加し、歳入歳出予算総額を189万8千円とするものです。
は1,104万円を追加し、歳入歳出予算総額を47億8,537万1千円とするもので

特別会計

特別職の給与条例 一部修正で可決

9月定例会最終本会議に提案された常勤特別職(市長、副市長、教育長)の給与条例等の改正案は、動議により一部修正し可決された。
本条例は、前市長時代に、「厳しい財政状況」を理由に、「当分の間」市長は月額20%、副市長、教育長は10%を減額していた。
市当局では8月に行われた市特別職報酬等審議会の答申を受け、減額措置の解除を「22年10月末」とする条例改正を提案した。これについて田中、坂本、藤原の各議員から減額措置を平成23年3月31日に解除し4月から条例の本則に戻すという修正動議が出来成立した。
「前市長が行ったもので速やかに解除すべき」との反対意見と「緊急性がなく実施時期は新年度からにすべき」との賛成意見があり議長を除く27名で採決した結果、賛成14、反対13で可決された。



一般質問◆◆施策を問う◆◆

9月24日から土、日の休会をはさんで29日までの4日間、一般質問が行われました。質問者は17名で、宮古病院の医師不足の問題、閉伊川流域の整備、活用等について熱い議論が展開されました。その要旨を紹介します。

質問 保育所に冷房設備を

答弁 3歳未満児の部屋に整備

城内 愛彦 議員



問

市内の保育所及び児童館の冷房設備の設置状況と、今後整備をする考えはないのか合

佐々木保健福祉部長

わせて伺いたい。

ウレン草、長ネギ、大根」の6品目で4729kg、約180万円の実績である。

教育については、「食事の重要性・心身の健康・食品を選択する能力・感謝の心・社会性・文化」について、発達段階に応じて指導している。

問

地震災害等における避難路に面した無筋ブロック塙の状況と、家具転倒防止器

答

ク塙の状況と、家具転倒防止器

取付補助事業の状況は。

今後は、新しく建て替える際は、当初から設置する。当面建て替え予定のない施設は、3歳未満児の部屋を中心に計画的に整備を図っていく。

■教育地産地消の推進基本条例の体制は

①条例制定後の教育の推進体制は、どのようにになってい

るか。②宮古市立給食センター

の地元食材の活用状況と、小中学校における教育はどうな

内容か伺う。

答 山本市長

平成21年12月に「宮古市

教育及び地産地消の推進基本条例」が制定され、地産地消推進計画の策定が必要となり、今年度中の策定に向け、審議会を進めているところである。地元食材の活用状況は、「き



重茂中の給食風景

答

無筋ブロック塙の改修については、啓発に努めている。

家具転倒防止補助は、今年度予定件数を25件として募集を開始し、現在10件の申し込みとなっ

質問 若者の婚活支援を

答弁 現時点では考えていない。慎重に検討



問

我が国の少子化は急激に進んでおり、年平均70万人～80万人の減少という途方もない数字が続いている。

宮古市も急速に少子化が進んでおり、2035年には宮古市の人口は5万人を割ると予測されている。それ以上にショックなのは子どもの数の急減少だ。宮古市の年少人口（14歳以下の子どもの数）は12%（7,700人）で県や国よりも低く2035年には一割を切ると思われる。さらに驚くことは、未婚率の上昇である。全国の30代前半の男性の未婚率は47%、女性は32%である。これは30代前半の男性2人に1人が、女性の3人に1人が結婚していない状況だ。当市の未婚率は。

答

山本市長

専門家によれば、少子化が進んだ主要因は結婚しない人が増えてきたことにありますと30歳前半の男性で44%、女性30%となっている。結婚意欲はあるが結婚できない事態が広がっているからだ。今は昔と違い、積極的に



若者たちの交流パーティー

坂本悦夫議員

答
山本市長

婚活支援事業について慎重な検討が必要であり、現時点では実施することは考えていません。

活動しなければ、なかなか結婚できない時代である。結婚に至るまでは丁寧なサポートが必要であり、若者が地域に誇りを持ち、幸せに暮らせるよう総合的に支援することも行政の役割ではないのか。よって地域活力を高める若者の婚活支援の事業主体は行政で担うべきと考えるがどうか。少子化は地域の根幹を揺るがす問題である。

質問 閉伊川流域資源の活用は

答弁 淡水魚の復活と観光の視点で



問

閉伊川から川真珠貝が絶滅し、ヤマメ等が減少している原因と力政支援は。川井地域

の児童生徒も鮭の放流や、週上の学習ができるのか。閉伊川流域の雑木等を整備し、四季折々の景觀を木漏れ日の中から鑑賞し、長旅の不愉快感を取り除くことが必要と思うが、観光の視点から閉伊川流域資源の活用をどのように考えるか。

答
山本市長

河川魚類等の減少は、全般的な問題で複合的な原因から特定は困難。カワウ対策は案山の設置と銃器による捕獲。鮭の放流等は法的な制限から無理。観光の視点から閉伊川の活用は今年度策定する商業・観光振興ビジョンの中で検討する。

消防団員は、地域の安全と市民の生命・財産等を守るために日夜訓練等に励み、身をして職務を遂行している。少しでも個人負担を伴うなら大変な問題だ。そこで、訓練時等の年間出動回数と遠隔地旅費支給は。交通事故等に遭遇した場合の補償は。常備消防署が火災時に必要最小限の消防活動の時間等は。全分団招集時、会場から遠い地域に有事が発生



自然豊かな閉伊川流域

古館章秀議員

答
小笠原危機管理監

した場合の対応は。消防演習等を総合事務所ごとに方面隊を配備し、無線等を通じた訓練を実施すべきと思うがどうか。

質問 住宅リフォーム助成の継続

答弁 経済状況が読めず今のところ白紙

崎尾 誠 議員



問

住宅リフォーム助成制度

は建築関連業者のみならず、多くの市民から「生きた税金の使い方だ」などと大変喜ばれている。県内外の市町村から多くの視察が訪れ、宿泊などの経済効果も生まれている。

これだけ多くの市民から喜ばれている制度を1年限りで止めるることはできないと考える。市长の更なる英断を仰ぎたい。

答
山本市長

この制度は、市民の住環境の向上と、住宅関連業者を中心とした経済活性化を図るために実施し、需要を喚起する施策として一定の効果を発揮したものと考え、現時点では今年度限りとしたいと考える。起爆剤だったが、富古の経済は回復していない。業者からも市民からも喜ばれているのになぜ継続できないか。

答
山本市長

一定の成果があつたと考え、今年度限りにしたいと思ってはいるが、来年の経済状況は読めないので、今のところ白紙である。

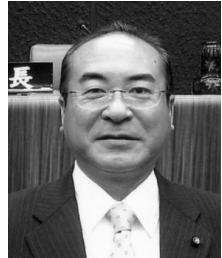


大きな効果があつたリフォーム工事

質問 閉伊川流域を活性化戦略に

答弁 支障木の伐採等県に要請

内館 勝則 議員



問

国道106号と沿いの閉伊川は、市の活性化

国保の基金残高は22年度末で11億3,695万円と565万6449円も増加の見込みだが、22年度決算の状況はどのような見込みか。基金11億円は市民の目線からは大きい。更なる引き下げを行うべきと考えるが。

答
金澤市民生活部長

国保税は、試算より7,891万円の減額で、国庫負担などは約4,300万円の返還予定。医療費は7月までの実績で4.92%、8,800万円上回り、今後の動向が注視される。税率の見直しは22年度決算状況を把握して判断したいと考える。

この制度は、市民の住環境の向上と、住宅関連業者を中心とした経済活性化を図るために実施し、需要を喚起する施策として一定の効果を発揮したものと考え、現時点では今年度限りとしたいと考える。起爆剤だったが、富古の経済は回復していない。業者からも市民からも喜ばれているのになぜ継続できないか。

答
山本市長

これまでの地域づくりの継続と、一体的な取り組みを進めることで、今年度限りにしたいと考えてはいるが、来年の経済状況は読めないので、今のところ白紙である。

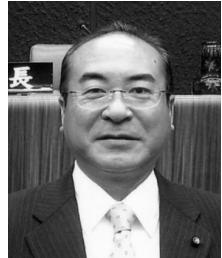


整備が必要な国道106号

質問 閉伊川流域を活性化戦略に

答弁 支障木の伐採等県に要請

内館 勝則 議員



問

国道106号と沿いの閉伊川は、市の活性化

備は必要不可欠な喫緊の課題であるが、併せて閉伊川の河岸整備を進める必要があると思う。整備する考えがないか伺う。

答
山本市長

閉伊川流域は、観光資源として重要であり、閉伊川沿いの樹木の伐採は、自然環境の保護に留意しながら、道路管理上及び河川管理上支障となるものについて県に要請していく。

■「参画」と「協働」を示せ

問

市長は、マニフェストを検証し、「今後、市民全

てが笑って、上を向いて歩く姿が街中に見られるよう、「参画」と「協働」の精神で頑張っていく」と決意しているが、具体的にどのように進めようとしているのか、公約実現を果たすまでの現状認識も含め伺う。

答
山本市長

これまでの地域づくりの継続と、一体的な取り組みを進めることで、今年度限りにしたいと考えてはいるが、来年の経済状況は読めないので、今のところ白紙である。

答
石村総務企画部長

市長は、マニフェストを検証し、「今後、市民全

てが笑って、上を向いて歩く姿が街中に見られるよう、「参画」と「協働」の精神で頑張っていく」と決意しているが、具体的にどのように進めようとしているのか、公約実現を果たすまでの現状認識も含め伺う。

答
石村総務企画部長

不感地域解消対策については、通信業者に引き続き要望してていく。

答
石村総務企画部長

合併後、面積も広くなつたが、いまだに不感地

域が解消されていない。市としての対策を伺う。

問

住宅リフォーム助成制度

は建築関連業者のみならず、多くの市民から「生きた税金の使い方だ」などと大変喜ばれている。県内外の市町村から多くの視察が訪れ、宿泊などの経済効果も生まれている。

これだけ多くの市民から喜ばれている制度を1年限りで止めることはできないと考える。市长の更なる英断を仰ぎたい。

答
山本市長

この制度は、市民の住環境の向上と、住宅関連業者を中心とした経済活性化を図るために実施し、需要を喚起する施策として一定の効果を発揮したものと考え、現時点では今年度限りとしたいと考える。起爆剤だったが、富古の経済は回復していない。業者からも市民からも喜ばれているのになぜ継続できないか。

答
山本市長

一定の成果があつたと考え、今年度限りにしたいと思ってはいるが、来年の経済状況は読めないので、今のところ白紙である。

質問

観光プロデューサー派遣事業を

答弁

観光庁の事業もあり、検討す

茂市敏之議員



問

近畿日本ツーリストは、
観光地に社員を派遣し、地域の観光資源

を発掘商品化して、旅行会社へ売り込む

事業を、今秋より本格的に取り組むとしている。現在まで、鳥羽市、笠間市、奈良市など16力所で実績があり、現在も5力所で継続中である。この事業は、近畿日本ツーリストが、全面的にバックアップし責任を担うとのことだ。当市は、観光振興について、改革、改善を検討する場がないし、中長期的将来展望がない。この事業を取り入れ、宮古市の観光振興を見つめ直すべきと考えるがどうか。

答

山本市長

観光振興においては、外からの視点が重要と承知している。この事業のほか、観光庁の観光地域プロデューサーモデル事業もあり、比較検討する。

浄土ヶ浜第一駐車場横のトイレは、非常に汚れている。水洗化について、県との交渉はどうなっているか。

山本市長

県に要望したが、予算がなく実施できないことだったので、当市が負担し改修することにした。今年度中に改修することとしている。



過去の津波到達標示

問

小笠原危機管理監

大規模な地震による倒壊または、崩壊の危険性が低い建物になる。市独自の耐震化基準を定める方向については協議中だ。

問

小笠原危機管理監

地震や津波が発生した場合、災害弱者と言われる方々を守るために、自主防災組織の協力がぜひ必要と思うが、組織化は進んでいるのか。

答

小笠原危機管理監

町内会や自治会に働きかけているが、地域での合意が得られず、組織化が進んでいない。

■地震と津波の対策について

近畿日本ツーリストは、
観光地に社員を派遣し、地域の観光資源

を発掘商品化して、旅行会社へ売り込む

問

小中学校耐震化工事をした場合、強度はどう変わらのか。市独自の耐震基準を作るべきではないか。

質問

JR岩泉線の存続と早期復旧を

答弁

早期復旧に向けて取り組む

竹花邦彦議員



問

JR岩泉線の土砂崩れに

よる脱線事故から2ヶ月が経過したが、復旧のメドは全く立たない現状にある。

市長の岩泉線存続に対する基本認識と早期復旧への取り組みを強化すべきであると考える考え方を伺う。

答

山本市長

岩泉線は沿線住民にとって通勤や通学、通院に欠かすことのできない公共交通として、さらには全国の鉄道ファンや観光客から注目を集め観光資源でもあり、なくてはならない鉄道であると認識している。

早期復旧については、岩手県や岩泉町と連携を図りながら取り組みを進めていきたい。



宮古駅構内

答

佐々木教育長

学級数減は、宮古北高校の存続にも影響しかねず、県においては今後の入学者の推計を見据えながら、募集定員、学級数を確保していくこと、また今回の措置が再編統合のきっかけとならないよう、今後開催される宮古ブロック地域検討会議等において強く要望していきたい。

学者は当分の間、50人程度で推移するとしている。現段階での学級数削減は時期尚早であり、少なくともあと1、2年の推移を見極める必要があると考える。

市は県教育委員会に対し、今

質問

百歳以上の所在不明者は何人か

答弁

住所記載不明者は34名いる

中嶋 榮 議員

**問**

(1) 戸籍に記載され百歳以上の人。②高齢者の孤獨死や所在不明を防ぐ見回り活動が必要でないか。

間活力の導入を積極的に行う必要があると思うが。

吉水産業振興部長

問

近年の観光は、見る観光から体験型観光への関心が高まっている。これからの観光はいかに個性的なライフスタイルが提供できるかが重要。

**答**

山本市長

③関係各課の密な連携で介護や医療保険の利用実態から生存状況を推し量ることができると思うが。

ハ、土砂崩れや水害の場合、復旧に時間がかかる。二、登記不一致の場合、公共事業が進まない。ホ、課税の公平性の確保等に弊害を来す。②県は82・6%、宮古市は35・3%の進捗率である。地籍調査は17市町村が終了している。③宮古市刈屋第6地割から第8地割、第10地割から第12地割の1・2平方kmを外部委託調査した。来年度も引き続き調査を実施する。

問**■地籍調査の迅速な実施について**

- ①地籍調査未実施の場合どんな弊害があるか。
- ②県、宮古市の進捗率は。
- ③民終了の市町村はあるのか。

①宮古市の戸籍に記載され、戸籍附票に住所の記載がない百歳以上の所在不明者は、男性22名、女性12名の34名いる。②高齢者の見守り活動については、民生委員に状況調査を依頼し、独り暮らし、高齢者のみの世帯を訪問し、健康に関する相談や指導を実施。また、宮古警察署生活安全課を事務局とする「シルバーSOSネットワーク宮古」の見守り隊が活動している。③宮古市は今後も、関係各課と連携し所在不明者の解明に努め、更に広報等を通じ住所変更に係る届出制度を周知し、住民側から正確な届出が行われるよう努めたい。



国土調査打合せ

質問

体験型ツーリズムの振興を

答弁

受入体制の整備に取り組む

橋本久夫 議員

答

吉水産業振興部長

問

近年の観光は、見る観光から体験型観光への関心が高まっている。これからの観光はいかに個性的なライフ

スタイルが提供できるかが重要。地域ならではの風景や環境、暮らしぶりを有した「地域」そのものが観光資源となってきた。資源育成型の持続可能なツーリズムプログラムの強化が必要と思うが、どうか。

川井村との合併により、森と川と海を持つ、より自然に恵まれた市となつたことから、既存の体験プログラムの検証を行ふとともに、新たな体験プログラムの創出を図り、教育旅行を初めとしたツーリズムの受け入れ体制の整備に取り組むことで、当市の体験型観光を充実させていきたい。

沿岸域のすべての関係者が、環



シーカヤックを楽しむ

境保全と産業利用の両面から理想的な海域像を共有し、その創生に向けた一体的な施策の調整を図る「宮古湾の総合的管理」の体制を早めに構築すべきと思うが、見解を伺う。

答

山本市長

海洋基本法の基本施策の一つである「沿岸域の総合的管理」は漁業者の活動だけではなく海を維持できる状況ではなくてきていることから、海を利用している全ての者に加え、河川関係者や産業活動、市民生活など海岸に影響を及ぼす陸域に住む人も一緒にになって管理していく、新しい考え方であると理解する。先進事例など情報収集し研究していきたい。

質問**宮古病院の医師不足の早期解消を****答弁****確保に引き続き努力する****須賀原チエ子 議員****問**宮古病院の
医師確保対策医師確保については、臨
床研修医の積極的な受け入れ、
関係医科大学への派遣依頼、自
治体病院開設者協議会等、様々
な手段で確保に努めているが、
困難な状態にある。今後も最重
要課題として取り組む。**答**医師確保については、臨
床研修医の積極的な受け入れ、
関係医科大学への派遣依頼、自
治体病院開設者協議会等、様々
な手段で確保に努めているが、
困難な状態にある。今後も最重
要課題として取り組む。きた。
物販については、さらに効果
的な場所を模索していきたい。
待しているが、状況
はどうか。**問**二元代表制
のもと、市長
は執行機関、議会は
議決機関で立場を異
にする。市としての
最良の意思決定を導
く共通の使命があると思うが、
市長の認識を伺う。平成37年の老人人口は
39.0%、旧川井村は、
50.6%の見込みだ。高齢社会
への対策は。**問**佐々木保健福祉部長
今年度、中里団地と赤前
にグループホームを整備、来年
度崎ヶ崎に特別養護老人ホー
ムを開業予定。昨年度、ホーム
ヘルパー養成講座受講生は15
3名あった。人手不足は、宮古
市介護雇用プログラム推進事業
等で支援。宮古市在住ねたきり
等介護用品給付事業で、紙おむ
つ等を支援。また、議会の招集は長の権限
であるが、議長に議会の招集権
を付与すべきとのことについて
はどうか。**長門 孝則 議員**

さんまを待つ人々

質問**市長と議会の関係認識は****答弁****相互に競い合い、協力し合う関係****長門 孝則 議員****問**二元代表制
のもと、市長
は執行機関、議会は
議決機関で立場を異
にする。市としての
最良の意思決定を導
く共通の使命があると思うが、
市長の認識を伺う。また、議長に議会の招集権
を付与すべきとのことについて
はどうか。**答**吉水産業振興部長
現在、複数の誘致企業で
工場増設の動きがあり、これら
が確実に実現できるよう支援に
努めてまいりたい。市長の専決処分は緊急を要す
るなどやむを得ない事情がある
場合に限り認められており、乱
用にならないよう要望する。**答**

山本市長

議会基本条例の前文にも
あるように、市長、市議会とも
市民の信託を受け、立場は異なる
ものの、相互に競い合い、協
力し合う関係であり、特に地域
主権の進展が要請される中、
議会の役割は、一層増すものと
認識している。また、議会の招集権について
は、現在、総務省の地方行財政
検討会議で議論されており、会
議の動向を注視したい。**答**吉水産業振興部長
現在、複数の誘致企業で
工場増設の動きがあり、これら
が確実に実現できるよう支援に
努めてまいりたい。**問**
企業誘致の取り組みは
雇用の確保は多くの市
民の切実な願いである。
企業誘致は厳しいのを実感す
るが、県とも連携を深め、市長
は執行機関で立場を異
にする。市としての
最良の意思決定を導
く共通の使命があると思うが、
市長の認識を伺う。

誘致企業

問宮古病院の
医師確保対策医師確保については、臨
床研修医の積極的な受け入れ、
関係医科大学への派遣依頼、自
治体病院開設者協議会等、様々
な手段で確保に努めているが、
困難な状態にある。今後も最重
要課題として取り組む。**答**医師確保については、臨
床研修医の積極的な受け入れ、
関係医科大学への派遣依頼、自
治体病院開設者協議会等、様々
な手段で確保に努めているが、
困難な状態にある。今後も最重
要課題として取り組む。きた。
物販については、さらに効果
的な場所を模索していきたい。
待しているが、状況
はどうか。

質問

公共交通網の改善・充実を

答弁

「総合計画」に位置付け構築

田中 尚議員



問

JR、三鉄
などのここ10年間の利用実績の推移は、JRで3割、連産業の企業誘致にも努力すべきではないか。

スで5割、106バスで3割、市営川井バスで7割と、それぞれ減少している。人口減少やマイカーの普及などが原因と思われるが、公共交通網の存続に向け一層の取り組みの強化が必要になっている。また、地域のバス路線の存続に必要な財政負担の推移はどうなっているのか。

答

石村総務企画部長

スで3割、市営川井バスで7割と、それぞれ減少している。人口減少やマイカーの普及などが原因と思われるが、公共交通網の存続に向け一層の取り組みの強化が必要になっている。また、地域のバス路線の存続に必要な財政負担の推移はどうなっているのか。

問

■食品・環境関連の企業誘致を

雇用創出効果の高い企業誘致は食産業の構築を柱に6次産業の具体化と関連する食品企業の誘致に努力すべき

利用者は年々減少傾向にあり、このままだと維持そのものが困難な半面、その重要性はますます増していく。今年度策定の総合計画の基本計画で「都市間道路交通網の形成」「公共交通の確保と充実」に位置付け、将来にわたって持続可能な交通体系の構築に取り組む。

21年度実績では廃止代替バス6路線と赤字14路線とで計3、100万円のほか、市営は1、500万円前後となっている。



三鉄 山口団地駅

答

山本市長

だ。また、金型・コネクター企業の集積に加え、経済成長戦略にある太陽光発電など、環境関連産業の企業誘致にも努力すべきではないか。



問

市長は「読書は人生を豊かにするものである」と述べている。「読書まち宮古」を具体的にどのような方向性、施策をもつて目指すのか見解を伺う。

北村 進議員

答

盛合教育部長

豊かにする人づくりの基礎となるものである」と述べている。「読書まち宮古」を具体的にどのような方向性、施策をもつて目指すのか見解を伺う。

北村 進議員

答

山本市長

豊かにする人づくりの基礎となるものである」と述べている。「読書まち宮古」を具体的にどのような方向性、施策をもつて目指すのか見解を伺う。

①市立図書館の工夫と課題。
②学校図書の整備状況と学校読書ボランティアの活動。一層の読書環境整備のために、非常勤司書職員の市独自採用を提言する。

①市立図書館では、市民が読書に親しむために、祝日の開館や開館時間の延長。コンピュータシステム導入により予約貸出や図書照会の利用が増えていく。郷土作家の紹介、おはなし会等の催しを開き読書を推進している。②学校図書整備状況は、図書標準冊数を満たす学校が、平成21年度は、小学校6校から11校、中学校3校から5校と増加したが全部の学校が充足するよう計画的に整備を進めている。学校読書ボランティアは、図書の整理や読み聞かせの活動により図書環境が向上し、情操教育の一助となっている。市独

質問

読書まち宮古の取り組み状況は

答弁

非常勤司書職員の配置を検討

雇用創出効果の高い企業誘致は食産業の構築を柱に6次産業の具体化と関連する食品企業の誘致に努力すべき



市内小学校の図書室

自の非常勤司書職員の配置は、読書環境整備のための先進事例の研究等、宮古市になじむ方策を検討する。

■第一次産業の担い手育成が重要

問

市長は「読書は人生を豊かにするものである」とともに、子どもに感性を磨き表現力を

力に満ちた産業都市づくりを目指すためにも、基盤となる第1次産業の担い手の育成が重要と考えるが、具体的な施策と状況について伺う。

答

中核である養殖漁業を経営の中心とする漁業を目指す。新規就業者を受け入れる漁協に対し、月額10万円の支援を行っている。最長2年間助成する。

6次産業が躍動する活力に満ちた産業都市づくりを目指すためにも、基盤となる第1次産業の担い手の育成が重要と考えるが、具体的な施策と状況について伺う。

決算審査

特別委員会

質疑

歳出

一般会計

可燃ごみ収集について地域差がないように

緊急雇用創出事業の地域への経済波及効果は

地域協議会委員の選任には若者の参 加を

宮古市の生活保護の実態は

「問」宮古市の生活保護の状況はどうなっているか。

〔答〕保護率は県内13市の中で1番高い。手持ち金の減少による申請理由が多い。その背景には失業や傷病等の世帯が増加している。

「問」可燃ごみ収集で、市内と遠隔地はサービス面で地域差があるがどうか。

〔答〕週2回は宮古地区、重茂地区の一部・川井地区は1回である。排出量の多い時期等考慮し、検討していく。

「問」緊急雇用創出事業は、市事務補助や直営分の臨時職員が多く、民間への委託が少ない。経済波及効果がなかつたと認識しているがどうか。

「答」この事業は、離職者が再就職するまでのつなぎとしての効果はあったが、地域経済の活性化までつながったとは言えない状況と認識している。

「問」若い人の意見を聴いたいという声がある。若者を意思決定の場に参加させ、意見、知恵をくみ上げ、生かす必要があるのでは。

〔答〕委員の選任は、市の規程により、女性40%以上、50歳以下20%以上とすることとしており、この規程に基づき選任している。

保育所整備の用地確保は

「問」グループホームのスプリンクラー整備補助状況は。

〔答〕275m²未満の規制対象外の施設5カ所については今年9月に国から整備補助制度が示されたので、今後の整備に向け事業者と協議する。

〔答〕現在の津軽石保育所の隣地の買収について交渉中である。

「問」保育所整備の用地確保を検討しているか。津軽石保育所の用地確保はできているか。用地選定は早めにすべき。

「問」10年後、次につながる事業があるかどうか。各地域バラバラからオール宮古で進める事業への見直しが必要ではないか。

〔答〕合併時の約束事でもあり、平成26年度までは各地域協議会で運用することが基本と考えるが、提言を踏まえ、各地域協議会で議論していたた

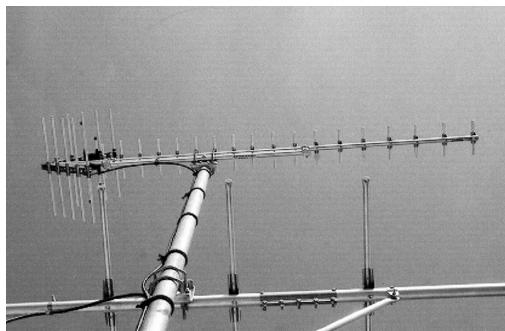


産業支援センター

だく。

企画課

地デジ対策について
個々の世帯で対応する
地区・世帯数は



地デジアンテナ

「問」テレビ共同受信施設デジタル化改修・新設は平成22年度へ繰り越し事業展開しているが、そのほか個々の世帯で対応する地区はどこか。世帯数は。

〔答〕南川目、北川目、墓目、

が個々の世帯で対応する地区になつており漏れのないよう

チェックしている。高性能ア

ンテナ対応世帯は100世帯以内であるが、電波が届かない地区として押角2件、北川

健康課

タラソテラピーの利用実績とその成果

「問」タラソテラピー施設について、昨年の利用者数と営業日数は。

〔答〕利用者数は74,90

人、営業日数は350日で

ある。健康増進施設であり、

利用者の方が健康維持や体

力づくりとして成果がある。

「問」女性のがん検診の受診率が低いが、受診率の向上にどのように取り組んでいるか。

〔答〕昨年から国の施策で、

基準年齢の方に無料クーポン券が出ており、受診率は上向

いている。今後も受診勧奨を行い、向上に努める。

建設課

立丸峠の道路整備は合併を機に一層活動促進を

女性のがん検診の受診率向上に向けての取り組みは

建設課

北部環状線の進捗状況は

「問」北部環状線の進捗状況はどうか。

〔答〕県代行工事を目指して、用地買収、埋蔵文化財調査を進めている。21年度末で用地取得率は98・05%、埋文の進捗率は98・63%である。県代行事業は、宮古土木センターと協議をし進める。

財政課

鮭の加工品の掘りおこしに本腰を

「問」物産展等に多くの企業が出展しているが、宮古の魚介類は鮮度が良い反面、なぜ商品化されないのかという声も聞く。鮭の加工品の掘りおこしに本腰を入れてほしい。

〔答〕鮭は宮古市の主要な海産物であるが、宮古には他にも優れた海産物があるので、いろいろの商品化の支援をしていく。

商業観光課

地元購買喚起事業の充実と中心市街地の活性化策を

「問」地元購買喚起事業の成果はどうか。中心市街地の活性化のため対策を講じているか。

〔答〕購買喚起事業は3億円の地元購買が図られた。作成中の商業・観光振興ビジョンの中で考えていく。

産業支援センター

企業誘致は戦略的展開を

公共施設の利活用について議論の機会が必要だ

「問」公共施設、財産の利活用について、公共施設の統廃合等により多くの施設や財産を抱えることになるので、全庁的な議論の機会が必要だ。

〔答〕平成20年度に定めた遊休資産の利活用計画を見直していく。資産と処分について

庁内で検討して活用していく。

「問」新規企業への訪問回数が少ない。戦略的に新規誘致をトップセールスすべきだ。

〔答〕リーマンショック後の不況もあり、雇用確保のため既存誘致企業への訪問が中心だった。今後は、新規の企業誘致にも努力する。

水産課

廻来船誘致の成果と魚市場活性化のための助成強化を

水産課

閉伊川漁協養殖場の老朽化への対応策を

「問」閉伊川漁協養殖場は、閉伊川を維持するため重要な施設だ。老朽化への対応を。

「答」昭和51年度に山村振興事業で整備した施設で、老朽化している。養鱈場（養魚場）へは市補助金で対応していく。



拡張が望まれる魚市場

黒毛和種	798頭
褐毛和種	33頭
日本短角種	232頭
乳用牛	174頭
肥育牛	267頭
合 計	1,504頭

平成22年2月現在の頭数

「問」肉用牛の飼養頭数は、畜産のみならず、農業の将来展望を占うパロメータと言われている。飼養頭数の推移と展望を示せ。

「答」例年同レベルで減少している。総合計画や農業振興ビジョンで検討し充実させていきたい。

「問」実績は1台となつていいが、PR方法に工夫が必要ではないか。

「答」灯油に比べ割高が要因で普及していないのが実態である。公共施設に配置していく。

「問」消防団員にライフジャケット（救命衣）の配布が必要ではないか。婦人防火クラブの活動費増額をできないか。

「答」ライフジャケットは配備する方向で検討する。婦人防火クラブは連合会に補助しており、関係課と協議する。

「問」廻来船誘致対策の成果は。魚市場活性化のため、海洋深層水氷を仲買や小売などに助成してはどうか。

「答」海洋深層水氷は、船頭から好評を得ている。これから期待している。そのほかに対する助成は、使用量が多く検討課題である。

水産課

魚市場の拡張整備はハサップ（衛生管理充実と前処理施設整備を）

「問」魚市場の拡張整備の設計を進めているが、ハサップの充実と前処理施設の整備が課題だ。前処理施設の状況は。

「答」旧市場の前処理施設には13業者いる。管理組合ところから話し合いを進めていく。

「問」耕作放棄地の解消はどうになっているか。

「答」市の支援事業で0・41ha、国庫補助事業で0・85ha、解消実績がある。川井地区では、そば等の生産により、3・65haの耕作放棄地の再利用がされている。

「問」耕作放棄地の解消実績はどうになっているか。

「答」市全体で35・3%である。宮古市全体で33・06%。予算確保のため努力する。

農業課

耕作放棄地の解消実績は

「問」国土調査はあと何年で完了する見込みか。進捗率はどうになっているか。

「答」現在の状況からすると数十年かかる。川井地区は今年4月1日現在で33・06%。

「問」地域材利用住宅への補助について、実績と推進状況について伺う。

「答」21年度実績は新築が6棟、増築が2棟の計8棟である。新たに創設した事業で好評であり推進に努力する。

林業課

国土調査の推進を図るための手立てを早急に

「問」地域材利用住宅への補助の事業実績と推進状況は

「問」ペレットストーブの普及を

「答」現在の状況からすると数十年かかる。川井地区は今年4月1日現在で33・06%。

「問」消防団員にライフジャケット（救命衣）の配布が必要ではないか。婦人防火クラブへは補助金増額を

「問」消防団員にライフジャケット（救命衣）の配布が必要ではないか。婦人防火クラブの活動費増額をできないか。

「答」ライフジャケットは配備する方向で検討する。婦人防火クラブは連合会に補助しており、関係課と協議する。

林業課

地域材利用住宅補助の事業実績と推進状況は

道路管理課
浸水対策は全体を見極めて行っています

〔問〕浸水対策は、国・県・市の分担はあると思うが、計画を作るべきだ。実施は全体を見極めて行っているか。

【答】浸水常襲地帯は20力所。今年度は田老、来年度は墓目を計画している。総合計画は必要。地域防災、下水道、国、県等連携をとつて作りたい。

生涯
学習課
スポーツ選手の育成強化支援事業の充実を

「問」スポーツ選手育成強化支援事業はどのような事業でどんな団体に行っているか。支援のハードルの改善を。

〔答〕中央からのコーチ招へい、県外へ出向く事業に助成しており、21年度は5団体に助成している。強化期間は2016年まで継続する。支援

文化課
崎山貝塚の整備事業の進捗は

〔問〕崎山貝塚の整備事業は、基本計画どおりに進んでいますか。

設とする。

生活
問題
選手
の
ため
に

「問」歳入規模の小さいものについては、このままでいいか疑問もある。何か考えていいか。

〔答〕使いやすい料金設定及び各種団体使用の扱いで認め
る範囲で減免があるので、利用促進に活かしていきたい。

歲入

文化課
北上山地民俗資料館の利用増を図るための手立てを

「問」施設の費用対効果を考えた場合、大変もったいない施設だ。利用増を図るための工夫を。

学区公民館活動の充実を

「問」安庭山荘利用者は年々増加傾向にあると認識している。施設改修等課題があるが資源活用の面で評価と課題を示せ。

〔答〕利用者は前年対比で126%と千人増えている。ホームページ等PRに努めている。施設の老朽化による課題もあり、改修を考慮しながら資源活用の面で努力していく。

規
保育料と住宅使用料の収納対策は

「問」施設の費用対効果を考えた場合、大変もったいないないうちに施設だ。利用増を図るために工夫を。

「答」体験学習の実施やホームページの充実等、PRを図りながら利用者の増を図る。

行政視察報告

総務常任委員会（委員長 田中尚）では、7月21日～23日まで、宮城県、秋田県、本県を行政視察した。

合併後の財政状況を研修

宮城県加美町は平成15年4月に3町が合併。当初の一般会計歳出決算額等は約175億円。合併時に人件費削減等（2億円）をしたが、投資的経費円増加した。今年の当初予算是歳入歳出ともに123億5千万円で、町税は微増で地方交付税は合併当初より7千万円の減。国庫支出・県支出・町債合わせ約37億円の減。合併特例債は許容額約120億円で、平成21年度までに、約69%利用済。最終的には75%に抑制。

公共交通の活性化と再生の取り組み

加美町では合併時民間バスの廃止を想定し、平成17年に交通問題検討委員会を設置、次年度県補助金を活用し試験運行を開始し、利用者より好評を得て、対象地区住民に必要な事業となる。財政的には不採算路線補助金の約半分の運用費となっている。

秋田県秋田市では「地域公共交通活性化及び再生に関する法律」に基づき全国初の法定協議会を平成19年秋に設置。翌年に「秋田市公共交通政策ビジョン」を策定し、関係機関が連携して公共交通の活性化及び再生に向けて取り組んでいる。

雪石町では、NPOしづくいしいきいき暮らしネットワークと運営委託契約し、「雪石タクシー」に運行を委託して、デマンド型交通「あねっこバス」を運行している。



「あねっこバス」
予約専用電話

教育民生常任委員会（委員長 城内愛彦）では、7月28日～30日まで、山形県、秋田県を行政視察した。

地産地消・食育の取り組みを研修

山形県鶴岡市藤島ふれあいセンター（サンサン）は平成14年に給食の供給を開始。事業費5億6千61万円（補助金無し）敷地面積2993.75m²。厨房はドライシステム。調理機能力1,500食分。小中学校、保育園・幼稚園、福祉施設等に供給。

「食育」と「地産地消」を重視し、地元産の米・大豆は100%、野菜は67・2%使用。

水族館の教育的役割を学ぶ

秋田県男鹿半島の秋田県立男鹿水族館は、平成16年に開館。建設費約70億円。ハタハタや白熊、ペンギン、ゴマフアザラシなど多くの魚や海獣等がおり、県民の自然保護や地球環境保全の学習の場になっている。東北6県中岩手県のみに水族館がないためこどもたちの教育や観光のため宮古市への誘致を検討した。

委員会活動報告（7月～9月）

総務（審議事項及び視察）

- 三王地区園地整備事業の現地調査について
- 行政視察 宮城県加美町役場、秋田県秋田市役所、雪石町役場
- 市営建設工事の入札に係る談合情報について
- 三王地区園地整備事業について
- 入札制度の概要について
- 淨土ヶ浜ターミナルビルの譲渡申し出について
- 淨土ヶ浜ターミナルビルの譲渡申し出について
- 観光振興について、地域内循環について宮古商工会議所と意見交換
- 川井村産業開発公社、加工施設、まいたけ研究センター視察

経済（審議事項及び視察）

- 三王地区園地整備事業の現地調査について
- 宮古職業訓練センター状況視察
- 月山山頂部等の整備について現地調査
- 活動スケジュールについて
- 三王地区園地整備事業について
- 淨土ヶ浜ターミナルビルの譲渡申し出について
- 行政視察 新潟県三条市、村上市
- 行政視察 青森県青森市役所、八戸市役所
- 第一中学校外10校耐震補強工事について
- 行政視察 青森県青森市役所、八戸市役所
- 宮古橋改修整備工事について
- 重茂小学校屋内運動場建設予定地視察
- 第一中学校外10校耐震補強工事について
- 行政視察 青森県青森市役所、八戸市役所
- 宮古橋補修（歩道工）工事について
- 宮古市小・中学校適正配置実施計画の変更と耐震化について
- 市内施設視察 さくらつつみ・慈苑サンホームみやこ
- 川井診療所CT購入、新型インフルエンザ対策マニュアル改訂、父子家庭への児童扶養手当の支給について
- 平成22年8月臨時会の会期及び議事日程について
- 議会報告会、行政視察、クールビズについて
- 平成22年9月定期会会期及び議事日程、議会報告会班編成、行政視察、クールビズについて

教育民生（審議事項及び視察）

- 崎山小学校校舎建設事業計画の概要について
- 重茂小学校屋内運動場等建設工事入札結果について
- 学校給食センターの調理業務委託業者選定結果について
- 行政視察 山形県鶴岡市藤島庁舎、秋田県男鹿水族館
- 重茂小学校屋内運動場建設予定地視察
- 第一中学校外10校耐震補強工事について
- 行政視察 青森県青森市役所、八戸市役所
- 宮古橋改修整備工事について
- 重茂小学校屋内運動場建設予定地視察
- 第一中学校外10校耐震補強工事について
- 行政視察 青森県青森市役所、八戸市役所
- 宮古橋補修（歩道工）工事について
- 宮古市小・中学校適正配置実施計画の変更と耐震化について
- 市内施設視察 さくらつつみ・慈苑サンホームみやこ
- 川井診療所CT購入、新型インフルエンザ対策マニュアル改訂、父子家庭への児童扶養手当の支給について
- 平成22年8月臨時会の会期及び議事日程について
- 議会報告会、行政視察、クールビズについて
- 平成22年9月定期会会期及び議事日程、議会報告会班編成、行政視察、クールビズについて

建設（審議事項及び視察）

- 行政視察 山形県鶴岡市藤島庁舎、秋田県男鹿水族館
- 重茂小学校屋内運動場建設予定地視察
- 第一中学校外10校耐震補強工事について
- 行政視察 青森県青森市役所、八戸市役所
- 宮古橋改修整備工事について
- 重茂小学校屋内運動場建設予定地視察
- 第一中学校外10校耐震補強工事について
- 行政視察 青森県青森市役所、八戸市役所
- 宮古橋補修（歩道工）工事について
- 宮古市小・中学校適正配置実施計画の変更と耐震化について
- 市内施設視察 さくらつつみ・慈苑サンホームみやこ
- 川井診療所CT購入、新型インフルエンザ対策マニュアル改訂、父子家庭への児童扶養手当の支給について
- 平成22年8月臨時会の会期及び議事日程について
- 議会報告会、行政視察、クールビズについて
- 平成22年9月定期会会期及び議事日程、議会報告会班編成、行政視察、クールビズについて

議会運営（協議事項）

- 平成22年8月臨時会の会期及び議事日程について
- 議会報告会、行政視察、クールビズについて
- 平成22年9月定期会会期及び議事日程、議会報告会班編成、行政視察、クールビズについて

陳情・意見書

請願



採択された請願

○請願第3号

2011年度の国の予算編成に向けて義務教育費国庫負担制度拡充・教員賃金改善を求める請願

提出者 岩手県教職員
下閉伊支部
支部長 下瀬川里志

○請願第4号

過剰米対策に関する請願

提出者 新岩手農業協同組合
代表理事組合長 田沼征彦

○意見書第4号

JR岩泉線の存続と事故の早期復旧を求める意見書

提出者 総務常任委員会
委員長 田中 尚

○意見書第7号

過剰米対策に関する意見書

提出者 経済常任委員会
委員長 藤原光昭

○意見書第8号

米価の下落に歯止めをかけ再生産できる米価の実現を求める意見書

提出者 経済常任委員会
委員長 藤原光昭

○意見書第5号

平成23年度の国の予算編成に向けて30人以下学級実現を求める意見書

提出者 教育民生常任委員会
委員長 城内 愛彦

○意見書第6号

平成23年度の国の予算編成に向けて義務教育費国庫負担制度拡充・教員賃金改善を求める意見書

提出者 教育民生常任委員会
委員長 城内 愛彦

可決された意見書

○意見書第6号

平成23年度の国の予算編成に向けて義務教育費国庫負担制度拡充・教員賃金改善を求める意見書

◇あの暑かった日々もいつの間にか忘却の彼方。気がつけば、木枯らしが吹く季節となりました。年末の慌ただしい日々を迎える中で、市民の皆様に議会だより22号をお届けすることができました。

◇今期の編集委員は委員長以外すべて新人です。先般、よりよい紙面づくりを目指そうと編集委員会では、秋田県美郷町と宮城県利府町に研修に行ってきました。今後、そこで学んだもの、いいものを取り入れながら、いかに読みやすく正確に伝えるか、レイアウトも工夫しながら新しい紙面づくりに取り組んで参ります。紙面改革からも新しい宮古の息吹きを伝えたいものです。皆様からの声も忌憚なくお届け下さい。

編集後記

傍聴席

過日、宮古市議会定例会一般質問を傍聴して参りました。

有権者として数十年も傍聴経験が無かったのは小生だけであろうか？そんな気がしました。熱心に質問する議員と終始冷静に応答する市長を初め、各部署の担当部課長の光景が、ふとオーバーヒート気味の国会中継と交錯しました。

かつて私は、宮古港で港湾関係の企業に従事していました。当時は接岸場所が確保できない程の入港船で賑わいを見せた宮古港が、今は全く元気がありません。

これは貨物量の大幅な減少により、国の出先機関の撤退等も原因でそれこそ瀕死状態の港になっております。

お日様が真っ先に昇る方角の宮古港が、将来、以前のような賑わいを取り戻すための活用の方法等について、もっと成果の上がるような活発な議論を今後は期待したいと思います。

宮古市の将来を決める大切な定例議会ですので、これからも傍聴に出かけようと思います。

宮古市太田 吉濱憲一

12月定例議会は12月2日開会です。
くわしくは議会事務局(☎68-9113)
におたずねください。

傍聴者数

9月16日	4人	10月4日	3人
9月24日	17人	10月5日	5人
9月27日	15人	10月6日	5人
9月28日	34人	10月8日	5人
9月29日	17人		
10月1日	2人		107人

継続審査となつた陳情

○陳情第1号

社会福祉士養成実習モデル事業の実施を求める陳情

陳情者 木村守男

議会広報特別編集委員会
編集委員長 横田 有平
副委員長 橋本 久夫
編集委員 古館 佐々木重勝
内館 伊藤 章秀
高橋 須賀原チヨ子
秀正 清
勝則 章秀
秀正 清
橋本 久夫